

無人航空機の有人地帯における目視外飛行（レベル4）実現に向けた

検討小委員会（第四回）議事概要

日時：令和2年11月19日（木）15：30～17：30

場所：株式会社三菱総合研究所大会議室 CD

議事概要：

- いわゆるレベル3の飛行（無人地帯における補助者なし目視外飛行）はどのカテゴリーに該当するのか。
→現在許可・承認を要することとなっている飛行について、基本的に立入管理措置を講じる場合はカテゴリーII、講じない場合はカテゴリーIIIとする想定であり、レベル3はカテゴリーIIと整理されることになると考える。
- 機体認証制度は、装備品等を追加したような場合はどのような扱いになるのか。
→現時点では、装備を新たに追加する場合は、装備を含んだもので新たに機体認証を取得してもらうことを想定している。
- 登録講習機関は複数登録されることが想定されているが、各登録講習機関の教育レベルについて今後どのように統一性を担保していくのか。
→講習内容や教官の要件等の登録講習機関に関する詳細な要件を定めることを想定しており、その内容については、今後検討を進める。
- 型式認証を受けた設計・製造者が実施すべき整備に当たって必要な技術上の情報提供は努力規定ではなく義務規定とした方が良いのではないかと。また、設計・製造者に対して、技術基準に適合しなくなるおそれがある事態に関する情報を収集し、国に報告することが求められているが、そのような事態を事前に把握することは難しいのではないかと。
→整備に係る情報提供を努力規定とすることについては、有人機に合わせたルール案としている。技術基準に適合しなくなる恐れがある事態の把握と報告については、実際にそのような事態が発生した場合に国が適切に対応できるよう、このように定めておくのが望ましいと考えている。
- 将来的な課題と考えるが、事業者に係る制度もなるべく早く検討を進めるのがよいのではないかと。また、ライセンスに関して事業者が行うものについて一般のライセンスと同様にしてよいのかという論点もある。
→当面は、運航管理体制が確立されているような事業者に対しては包括的な許可・承認を付与することで対応していくことを想定している。将来的には、今後、事業の態様を見つつ検討を進めたい。

- 運航管理に係る制度の詳細については今後検討されることになると思うが、運航者の責任の明確化や責任分担の在り方、リスク管理の方法、事故報告の内容等、詳細議論が進められていくことを期待する。
→運航管理に係る詳細な内容については、今後検討を進める。
- 既に使用されている、あるいは市場に流通している機体の認証はどうするのか。
→機体認証の取得が必須となるのはカテゴリⅢのみである。これまで個別の許可・承認により可能であった飛行については、これまでと同様に、個別の許可・承認により飛行が可能となる。
- 既存のドローンユーザが混乱しないよう、新たなルールの周知の方法についても十分に検討するのがよい。また、航空法を正しく理解している人は少ないように思うため、ルールを正しく理解させるための工夫が必要となるのではないか。
→制度に係る周知の方法については、HP やポスターの活用など十分に対応していきたい。
- 今後詳細に議論予定としている点については、どのように議論を進めるのか。
→官民協議会の WG、本小委員会等の場を活用し、議論を進めるものと考えている。議論の場については、今後、お知らせしたい。
- ドローン同士の衝突について、報告対象となるのか。
→無人航空機同士の衝突に関しては人の死傷や物件への損害等が発生しない場合は事故にならない。一方、それらが発生するおそれがある重大インシデントに区分されれば対象となると整理している。
- 罰則についてはどのようにお考えか。
→法令に定められたルールに違反した場合には、罰則は適用されるものと考えている。
- 機体の安全性をどのように維持させるのか。
→整備義務及び整備命令を実施するとともに、機体認証に有効期限を設けることで機体の安全性の維持を担保する仕組みとしている。
- 機体認証を受けた機体について、その製造者が廃業した場合でもその機体は継続して使用することが可能なのか。
→機体は継続して使用することは可能であるが、安全性が保たれなくなった場合は使用できなくなるものとする。
- カテゴリⅢにおいて、研究機関等が機体を一機または少数のみ製造して飛行させる場合に

も、型式証明の取得は必須なのか。

→制度上必須ではないが、型式認証を取得した上で機体認証を取得して頂くのが望ましいと考えている。

- 飛行日誌には、整備や改造の履歴も記載させる方針か。また、飛行日誌は一機毎に作成を求める予定か。
→航空機のルールと同様に、整備や改造の履歴も求めることを想定している。また、飛行日誌は一機毎に作成を求めることを想定している。
- 引き続き航空機の制度や諸外国の情勢等を踏まえつつ検討を進めていく。